

東京一極集中また拡大

写真は大阪日日新聞 2月1日。他紙では見過ごしていたが、1・2面を使い、大きく報じている。最近の人口動向、安倍政権による「地方創生」政策を評価するうえで重要な統計だ。抜粋して紹介したい。

リードから一総務省が 31 日公表した外国人を含む 2018 年の人口移動報告によると、東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）は転入者が転出者を 13 万 9868 人上回る「転入超過」となった。前年より 1 万 4338 人多く、一極集中が拡大した。日本人に限れば 23 年連続の転入超過。全市町村の 72.1%は人口流出を意味する「転出超過」で、東京圏の転入超過を 20 年に解消する目標を掲げた安倍政権の看板政策「地方創生」の効果が見えない。

東京圏の転入超過は、進学や就職の時期を迎える 15～29 歳が 12 万 7393 人に上った。政府関係者は「堅調な景気を背景に企業の求人も増え、待遇も向上しているため、地方から人が集まっているのではないかとみている。

建設用大型クレーンが林立する東京都臨海部。ここを中心に新設される五輪の選手村や有明アリーナなどの競技会場は、来年春ごろまでの順次完成が見込まれる。工事が大詰めを迎える中、建設作業員などの人手不足は深刻で、地方からの人口流入の一因とされる。「五輪関連工事に加え、都内各地では再開発やホテル建設のラッシュで、作業員の需要は増え続けている」と国土交通省担当者。サービス業では、五輪前に新規開業する都心エリアのホテルなどの人材がとくに足りていないという。

競技会場のお膝元である人口約 50 万人の江東区は、住宅地としても人気のエリアだ。近年ではタワーマンションも急増し、右肩上がりの人口増が続く。区の職員は「住宅の開発が可能な土地は残っており、五輪後も人口流入の傾向は変わらないだろう」とみる。

自治体の人口減少対策の 5 カ年計画である地方版総合戦略は、19 年度が最終年度。この間、移住者の増加などに成功したケースもある。だが、多くの自治体は人口流出に歯止めがかからない状況が続く。

都道府県	2018年	(17年)
北海道	▲6,214	(▲5,412)
青森県	▲5,295	(▲5,578)
岩手県	▲5,125	(▲4,122)
宮城県	▲1,331	(▲933)
秋田県	▲4,434	(▲4,276)
山形県	▲3,333	(▲3,703)
福島県	▲7,421	(▲8,010)
茨城県	▲7,744	(▲5,154)
栃木県	▲5,374	(▲4,542)
群馬県	▲982	(▲1,716)
埼玉県	▲24,652	(22,181)
千葉県	▲23,483	(17,814)
東京都	▲79,944	(73,124)
神奈川県	▲23,483	(17,814)
新潟県	▲1,955	(▲4,726)
富山県	▲1,528	(▲676)
石川県	▲3,405	(▲3,231)
福井県	▲3,078	(▲2,530)
山梨県	▲5,985	(▲7,526)
長野県	▲5,953	(▲4,000)
岐阜県	▲3,112	(5,710)
静岡県	▲4,09	(▲459)
愛知県	▲2,538	(▲1,428)
岐阜県	▲2,381	(▲2,217)
三重県	▲3,330	(▲3,947)
滋賀県	▲3,960	(▲3,538)
京都府	▲3,915	(▲3,297)
大阪府	▲1,305	(▲1,521)
兵庫県	▲4,057	(▲4,594)
奈良県	▲3,057	(▲3,796)
和歌山県	▲3,377	(▲3,595)
徳島県	▲2,281	(▲2,217)
香川県	▲1,676	(▲1,277)
愛媛県	▲4,217	(▲3,953)
高知県	▲2,317	(▲2,156)
福岡県	▲2,889	(2,758)
佐賀県	▲1,472	(2,082)
長門県	▲6,656	(▲6,490)
熊本県	▲3,576	(▲3,408)
大分県	▲3,303	(▲2,759)
宮崎県	▲3,067	(▲2,522)
鹿児島県	▲3,680	(▲3,935)
沖縄県	▲1,934	(▲1,399)



(2019年2月15日)